



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 ニッタ株式会社

コード番号 5186 URL <http://www.nitta.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新田元庸

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理担当 (氏名) 小林武史

TEL 06-6563-1211

四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	47,658	0.5	3,535	△7.2	7,187	△16.5	5,800	△15.2
28年3月期第3四半期	47,398	8.0	3,810	22.3	8,607	22.4	6,842	21.9

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 1,745百万円 (△64.0%) 28年3月期第3四半期 4,853百万円 (△27.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	199.54	—
28年3月期第3四半期	235.71	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	105,762	86,191	80.1	2,913.89
28年3月期	106,182	85,969	79.6	2,910.44

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 84,764百万円 28年3月期 84,558百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	24.00	—	28.00	52.00
29年3月期	—	26.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	26.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,500	1.7	4,200	△8.7	10,000	△5.1	8,000	△5.7	275.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	30,272,503 株	28年3月期	30,272,503 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	1,182,511 株	28年3月期	1,219,099 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	29,069,710 株	28年3月期3Q	29,030,578 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P. 2「1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では堅調な景況感が持続したほか、英国のEU離脱問題により懸念された世界経済への影響も限定的であり、先進国を中心とした経済は緩やかな回復基調となりました。一方、昨年11月にトランプ氏が米国次期大統領に選出され、今後の政策の運営次第では、国内経済や中国及び新興国経済の先行きに不透明感をもたらす懸念があります。また、欧州においては今年予定されている各国の国政選挙や金融機関の経営危機から金融不安につながる可能性もあり、先行きの見通しは予断を許さない状態が続くと見込まれます。

国内経済におきましては、上期は、為替の円高傾向が継続し先行き不透明な状況が続いたものの、第3四半期以降は為替が円安に転じ、景気全般としては底堅く推移しました。

当社グループの主要需要業界におきましては、国内は物流業界や半導体製造装置向けなどが堅調に推移しました。海外では、北米・中南米で自動車業界向けや物流業界向け等が堅調であったほか、アジア地区の建設機械も回復の兆しが見え始めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、476億5千8百万円と前年同期に比べ2億5千9百万円の増収(0.5%増)となりました。損益面では、継続的な生産性改善効果はあるものの、中長期経営計画達成の為に先行コストや為替の影響もあり、営業利益は35億3千5百万円と前年同期比2億7千4百万円減(7.2%減)となりました。

また、経常利益については、持分法適用会社の業績が為替の影響等からやや低調となり、71億8千7百万円と前年同期比14億2千万円減(16.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は58億円と前年同期比10億4千2百万円減(15.2%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し4億2千百万円減少し、1,057億6千2百万円となりました。

流動資産は、現預金及び現金同等物等が増加したことにより、8億4千8百万円増加の568億6千8百万円となりました。固定資産は、投資有価証券で持分法適用会社の剰余金が為替換算の影響で減少したこと等により、12億6千8百万円減少し、488億9千3百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末と比較し6億4千2百万円減少し、195億7千万円となりました。主な要因は支払手形及び買掛金等が減少したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末と比較し2億2千2百万円増加し861億9千1百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益58億円により利益剰余金は増加しましたが、為替換算調整勘定が大きくマイナスに働きました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成28年11月14日に公表いたしました内容から変更はございません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	19,773	23,021
受取手形及び売掛金	19,554	19,980
有価証券	8,000	6,000
たな卸資産	6,161	6,085
繰延税金資産	661	435
その他	1,913	1,382
貸倒引当金	△44	△35
流動資産合計	56,020	56,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,597	10,604
機械装置及び運搬具（純額）	3,707	3,811
工具、器具及び備品（純額）	765	762
土地	2,579	2,567
建設仮勘定	758	889
その他（純額）	165	146
有形固定資産合計	18,575	18,781
無形固定資産	626	552
投資その他の資産		
投資有価証券	29,646	28,282
長期貸付金	58	55
退職給付に係る資産	255	257
繰延税金資産	110	113
その他	942	904
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	30,959	29,559
固定資産合計	50,161	48,893
資産合計	106,182	105,762
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,790	10,537
短期借入金	200	200
未払法人税等	593	440
賞与引当金	921	472
その他	1,999	2,270
流動負債合計	14,504	13,920
固定負債		
長期借入金	512	450
繰延税金負債	464	561
役員退職慰労引当金	40	39
退職給付に係る負債	3,591	3,524
その他	1,100	1,073
固定負債合計	5,708	5,650
負債合計	20,213	19,570

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,060	8,060
資本剰余金	7,873	7,873
利益剰余金	67,317	71,538
自己株式	△2,029	△1,935
株主資本合計	81,222	85,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,688	2,138
為替換算調整勘定	1,924	△2,709
退職給付に係る調整累計額	△277	△200
その他の包括利益累計額合計	3,335	△771
非支配株主持分	1,410	1,426
純資産合計	85,969	86,191
負債純資産合計	106,182	105,762

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	47,398	47,658
売上原価	33,948	34,310
売上総利益	13,449	13,347
販売費及び一般管理費	9,639	9,812
営業利益	3,810	3,535
営業外収益		
受取利息	48	40
受取配当金	108	116
業務受託料	229	223
持分法による投資利益	4,590	3,862
その他	109	55
営業外収益合計	5,085	4,298
営業外費用		
支払利息	10	11
業務受託費用	254	249
為替差損	-	365
その他	23	20
営業外費用合計	288	646
経常利益	8,607	7,187
特別利益		
固定資産売却益	9	6
受取保険金	-	29
投資有価証券売却益	31	8
特別利益合計	40	44
特別損失		
固定資産売却損	2	1
固定資産除却損	4	7
造林圧縮損	-	23
減損損失	41	-
特別損失合計	48	32
税金等調整前四半期純利益	8,599	7,199
法人税、住民税及び事業税	1,206	1,161
法人税等調整額	341	72
法人税等合計	1,547	1,234
四半期純利益	7,052	5,965
非支配株主に帰属する四半期純利益	209	164
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,842	5,800

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	7,052	5,965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△259	482
為替換算調整勘定	△766	△2,207
退職給付に係る調整額	20	73
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,192	△2,569
その他の包括利益合計	△2,198	△4,220
四半期包括利益	4,853	1,745
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,733	1,692
非支配株主に係る四半期包括利益	120	52

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。